

令和5年度奈良県県民経済計算の概要

1 全体の概況

奈良県経済の概況

経済成長率	名目	+2.1%	実質	△0.3%
県内総生産	名目	3兆9,550億円	実質	3兆7,696億円
県民所得		3兆7,546億円		(対前年度比4.9%増)
1人当たり県民所得		289万8千円		(前年度より15万7千円増)

令和5年度の奈良県経済は、名目では2.1%増（令和4年度2.1%増）と3年連続のプラス成長となった。また、実質では0.3%減（同1.3%増）と3年ぶりのマイナス成長となった。

令和5年度の奈良県経済を「生産・分配・支出」の三面からみると以下のとおりであった。

県内総生産は、名目で3兆9,550億円、対前年度比2.1%増（令和4年度2.1%増）と、3年連続の増加となった。実質（連鎖方式）では3兆7,696億円、対前年度比0.3%減（同1.3%増）と、3年ぶりの減少となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、公務、その他のサービスなどが減少したが、製造業、運輸・郵便業などが増加した。

県内総生産（支出側・名目）をみると、在庫変動、地方政府等最終消費支出、民間住宅投資が減少したが、家計最終消費支出、公的投資などが増加した。

県民所得（分配）は、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得すべてにおいて増加したため、名目で3兆7,546億円、対前年度比4.9%増（令和4年度2.5%増）と3年連続の増加となった。

また、1人当たり県民所得は289万8千円となり、前年度の274万1千円に比べて15万7千円の増加となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成27暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したもの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業部門が堅調さを維持する中で、景気は基調として緩やかな回復が続いた。

企業部門では、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超えるなど、業況や収益の好調がみられた。

一方、家計部門では、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いた。また、円安の進行等を背景に物価上昇が家計の購買力を下押しし、消費の回復力を弱める要因となった。

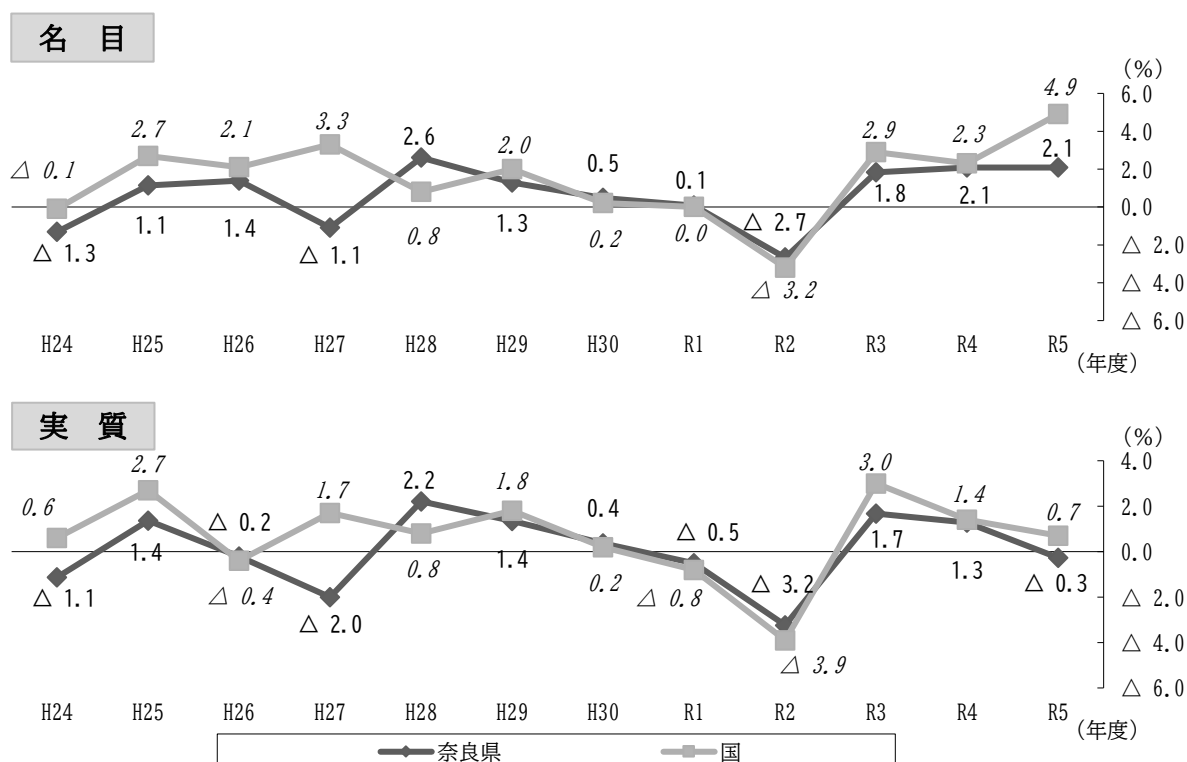
その結果、令和5年度の国内総生産（GDP）は、名目で595兆1,843億円となり、対前年度比4.9%増（名目成長率）と3年連続の増加となった。実質（連鎖方式）では、555兆7,843億円で、対前年度比0.7%増（実質成長率）となり、3年連続のプラス成長となった。

参考資料 「令和6年度年次経済財政報告」内閣府

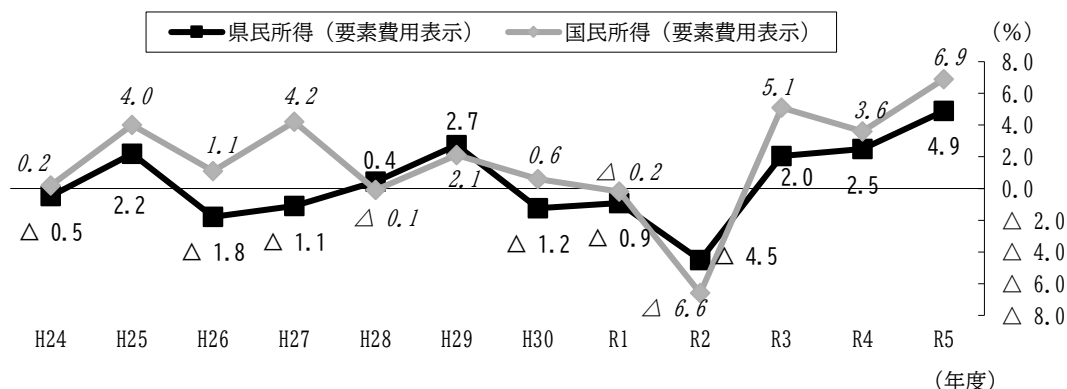
「日本経済2023-2024」内閣府

「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」内閣府

第1図 経済成長率の推移



第2図 県（国）民所得増加率の推移



第1表 経済成長率等の推移 (県)

(単位: 億円(1人当りは千円)、%)

項 目			平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県内総生産	名 目	実 数	36,614	36,131	36,540	37,052	36,649	37,603	38,089
		成 長 率	-	△1.3	1.1	1.4	△1.1	2.6	1.3
	実 質	実 数	37,422	36,998	37,501	37,420	36,671	37,481	37,987
		成 長 率	-	△1.1	1.4	△0.2	△2.0	2.2	1.4
県民所得（分配）		実 数	35,929	35,755	36,540	35,891	35,493	35,649	36,624
		増 加 率	-	△ 0.5	2.2	△ 1.8	△ 1.1	0.4	2.7
1人当たり県民所得		実 数	2,575	2,576	2,646	2,615	2,602	2,627	2,714

項 目			30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
県内総生産	名 目	実 数	38,272	38,296	37,272	37,953	38,744	39,550
		成 長 率	0.5	0.1	△2.7	1.8	2.1	2.1
	実 質	実 数	38,128	37,933	36,705	37,322	37,799	37,696
		成 長 率	0.4	△0.5	△3.2	1.7	1.3	△0.3
県民所得（分配）		実 数	36,171	35,842	34,226	34,927	35,797	37,546
		増 加 率	△ 1.2	△ 0.9	△ 4.5	2.0	2.5	4.9
1人当たり県民所得		実 数	2,696	2,689	2,584	2,655	2,741	2,898

第2表 経済成長率等の推移 (国)

(単位: 億円(1人当りは千円)、%)

項 目			平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国内総生産	名 目	実 数	5,000,462	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125
		成 長 率	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
	実 質	実 数	5,146,867	5,179,193	5,320,723	5,301,953	5,394,135	5,434,791	5,531,735
		成 長 率	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8
国民所得（分配）		実 数	3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215
		増 加 率	-	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1
1人当たり国民所得		実 数	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157

項 目			30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内総生産	名 目	実 数	5,565,705	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689	5,951,843
		成 長 率	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9
	実 質	実 数	5,545,320	5,501,172	5,286,570	5,446,723	5,521,705	5,557,843
		成 長 率	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7
国民所得（分配）		実 数	4,030,991	4,024,378	3,759,929	3,953,163	4,095,504	4,377,775
		増 加 率	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.1	3.6	6.9
1人当たり国民所得		実 数	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521

全国値は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」

2 県内総生産（生産側）

総 括

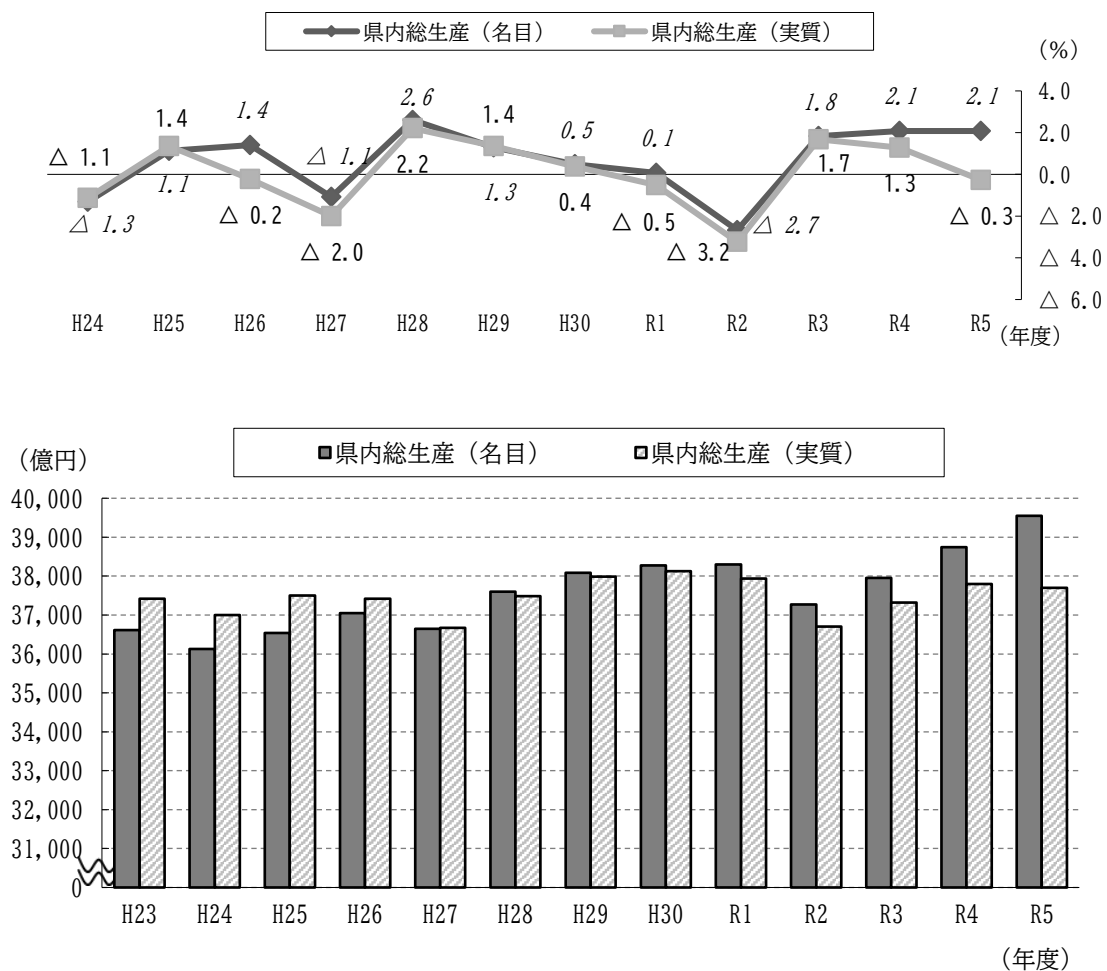
令和5年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆9,550億円、対前年度比2.1%増（令和4年度2.1%増）と3年連続のプラス成長となった。実質では3兆7,696億円、対前年度比0.3%減（同1.3%増）と3年ぶりのマイナス成長となった。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

実額と経済成長率（名目・実質）の推移

県内総生産（生産側）の成長率の推移をみると、名目では3年連続の増加となった一方、実質では3年ぶりの減少となった。実額ベースでみると、名目では平成23年以降で初めて3兆9,000億円台に乗った一方、実質では平成30年に3兆8,000億円台をつけて以降、3兆6,000～7,000億円台後半で推移している。

第3図 県内総生産（生産側・名目/実質）の推移



経済活動別（名目）の推移

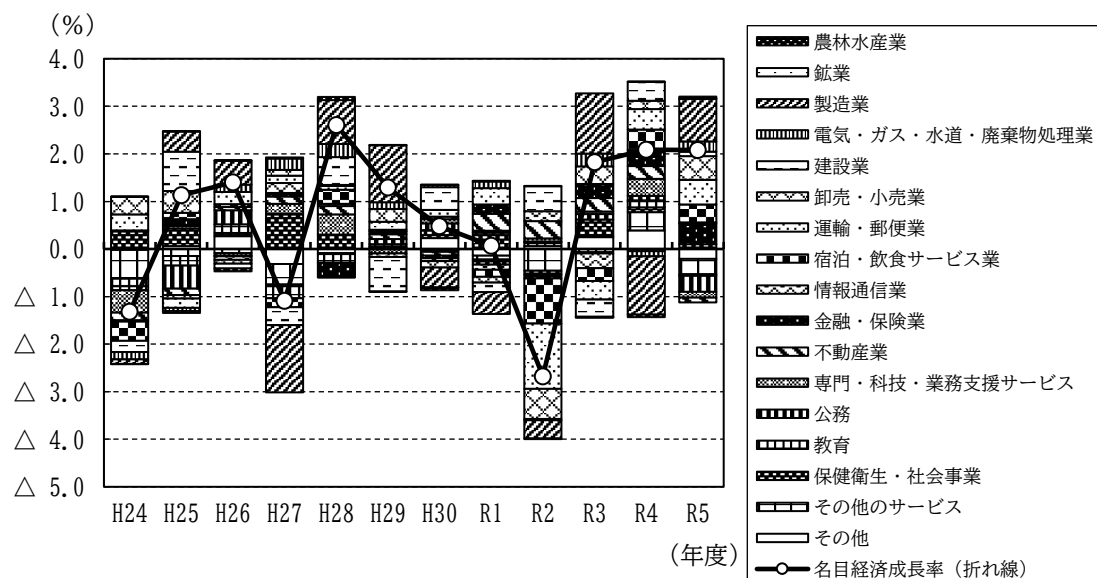
経済活動別に名目値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは製造業で 5.2%増（寄与度+0.9%ポイント）、次いで運輸・郵便業の 13.6%増（同+0.5%ポイント）、卸売・小売業の 5.4%増（同+0.5%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは公務で 4.4%減（同△0.3%ポイント）、次いでその他のサービスの 6.4%減（同△0.3%ポイント）、専門・科学技術、業務支援サービス業の 2.2%減（同△0.1%ポイント）となった。

第3表 経済活動別県内総生産（生産側・名目）

（単位：百万円、%）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
農林水産業	17,990	19,644	△ 10.0	9.2	△ 0.1	0.0	0.5	0.5
鉱業	1,330	1,427	8.5	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	670,330	705,081	△ 6.5	5.2	△1.2	0.9	17.3	17.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	141,568	149,813	△ 2.8	5.8	△0.1	0.2	3.7	3.8
建設業	191,930	195,705	8.4	2.0	0.4	0.1	5.0	4.9
卸売・小売業	357,456	376,792	1.9	5.4	0.2	0.5	9.2	9.5
運輸・郵便業	146,195	166,139	12.5	13.6	0.4	0.5	3.8	4.2
宿泊・飲食サービス業	69,184	83,992	30.6	21.4	0.4	0.4	1.8	2.1
情報通信業	79,267	80,283	△ 2.1	1.3	△0.0	0.0	2.0	2.0
金融・保険業	208,218	224,861	6.5	8.0	0.3	0.4	5.4	5.7
不動産業	574,979	570,959	1.8	△0.7	0.3	△0.1	14.8	14.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	217,844	213,126	6.7	△2.2	0.4	△0.1	5.6	5.4
公務	293,789	280,809	1.3	△4.4	0.1	△0.3	7.6	7.1
教育	189,279	187,897	3.0	△0.7	0.1	△0.0	4.9	4.8
保健衛生・社会事業	472,710	476,595	0.8	0.8	0.1	0.1	12.2	12.1
その他のサービス	195,845	183,374	8.2	△6.4	0.4	△0.3	5.1	4.6
小 計	3,827,914	3,916,497	1.7	2.3	1.7	2.3	98.8	99.0
輸入品に課される税・関税	102,148	92,848	31.1	△9.1	0.6	△0.2	2.6	2.3
(控除)総資本形成に係る消費税	55,671	54,374	20.7	△2.3	0.3	△0.0	1.4	1.4
県内総生産	3,874,391	3,954,971	2.1	2.1	2.1	2.1	100.0	100.0

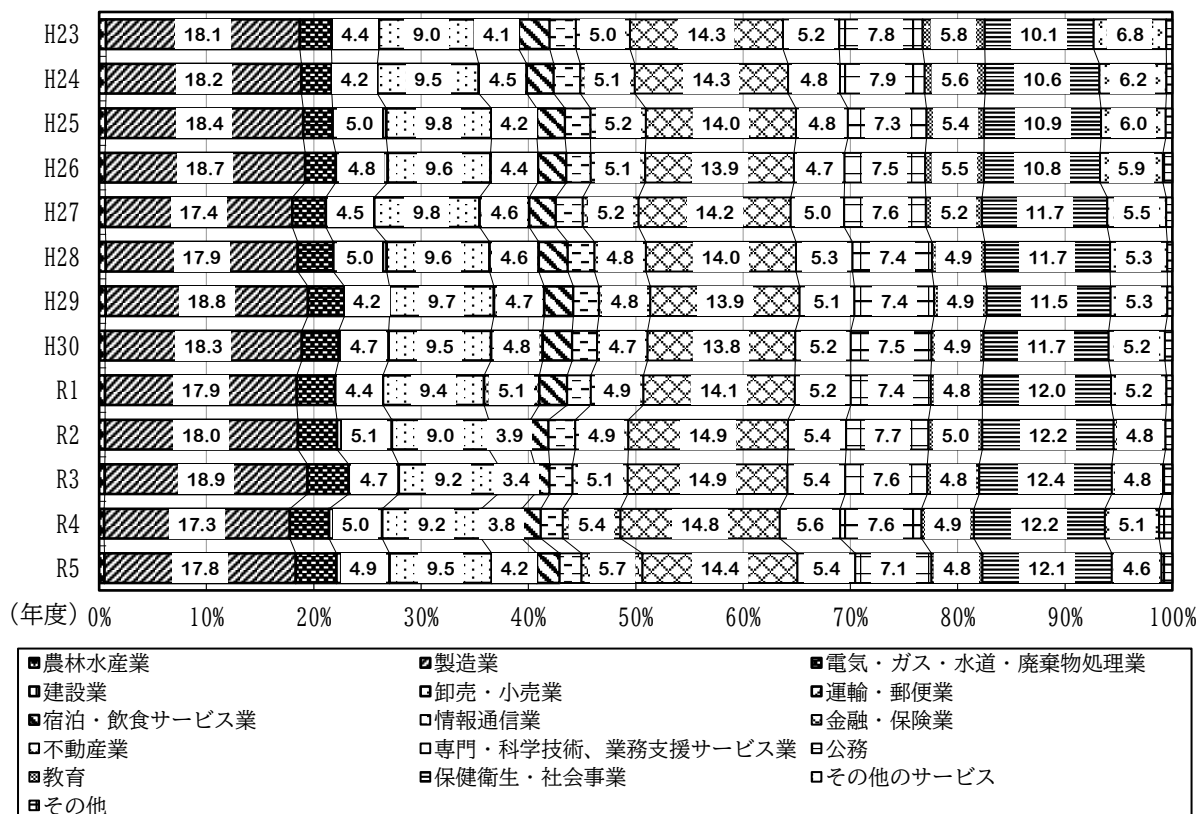
第4図 経済活動別寄与度（名目）の推移



経済活動別に名目値の構成比を大きい順にみると、最も大きいのは製造業で 17.8%、次いで不動産業 14.4%、保健衛生・社会事業 12.1%となっている。

5 年前の平成 30 年度と比較すると、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等は構成比が減少した一方、金融・保険業、不動産業等では増加した。

第 5 図 経済活動別県内総生産構成比（生産側・名目）の推移



※「その他」は、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

経済活動別（実質）の推移

経済活動別に実質値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは電気・ガス・水道・廃棄物処理業で 18.9%増（寄与度+0.7%ポイント）、次いで運輸・郵便業の 10.7%増（同+0.4%ポイント）、保健衛生・社会事業の 1.7%増（同+0.2%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは公務で 6.7%減（同△0.5%ポイント）、次いでその他のサービスの 9.8%減（同△0.5%ポイント）、製造業の 2.1%減（同△0.4%ポイント）となった。

※連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。

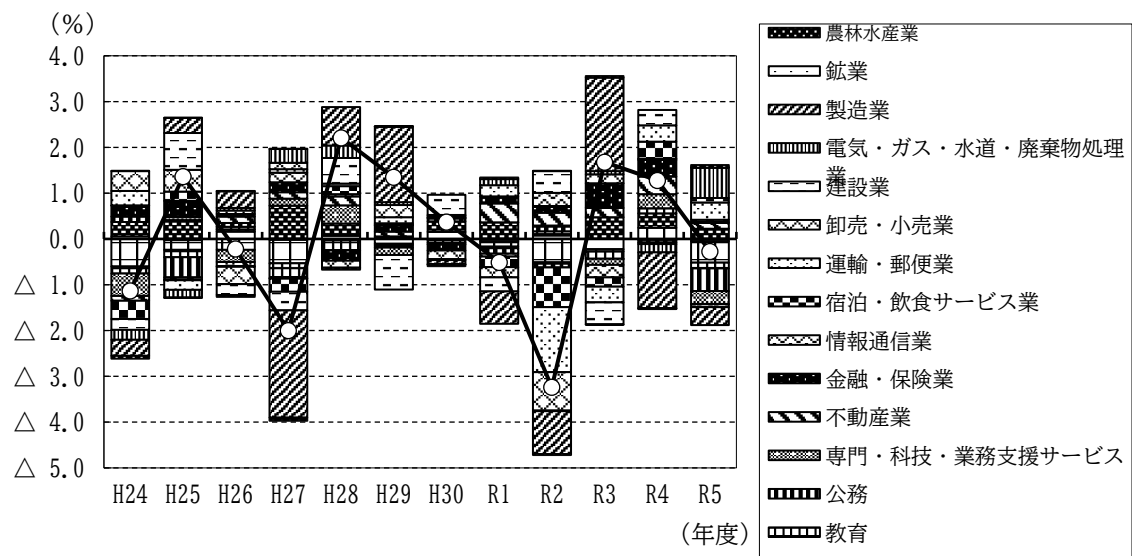
第4表 経済活動別県内総生産（生産側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
農林水産業	18,227	20,167	△3.6	10.6	△0.0	0.1
鉱業	678	853	△32.7	25.9	△0.0	0.0
製造業	690,685	675,865	△6.2	△2.1	△1.2	△0.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	132,178	157,099	△4.9	18.9	△0.2	0.7
建設業	175,165	178,889	7.6	2.1	0.3	0.1
卸売・小売業	322,947	320,552	△0.4	△0.7	△0.0	△0.1
運輸・郵便業	134,333	148,726	11.0	10.7	0.4	0.4
宿泊・飲食サービス業	64,194	65,938	27.6	2.7	0.4	0.0
情報通信業	93,544	94,336	1.2	0.8	0.0	0.0
金融・保険業	227,571	227,133	6.2	△0.2	0.4	△0.0
不動産業	579,004	583,819	2.6	0.8	0.4	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	197,874	187,324	6.1	△5.3	0.3	△0.3
公務	279,615	260,832	△0.8	△6.7	△0.1	△0.5
教育	183,684	179,104	2.4	△2.5	0.1	△0.1
保健衛生・社会事業	480,229	488,632	2.5	1.7	0.3	0.2
その他のサービス	181,258	163,451	5.3	△9.8	0.2	△0.5
小 計	3,756,508	3,748,220	1.4	△0.2	1.4	△0.2
輸入品に課される税・関税	64,579	61,318	4.0	△5.0	0.1	△0.1
（控除）総資本形成に係る消費税	40,348	38,143	14.9	△5.5	0.1	△0.1
県内総生産	3,779,939	3,769,637	1.3	△0.3	1.3	△0.3

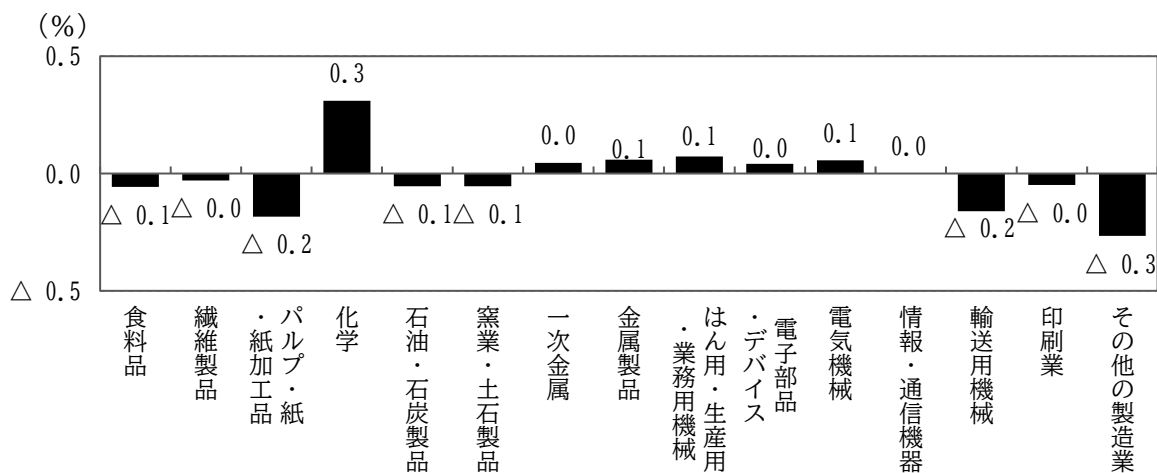
※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第6図 経済活動別寄与度（実質）の推移



製造業について、産業中分類別に県内総生産（実質）の増加率に対する寄与度をみると、化学（寄与度+0.3%ポイント）、はん用・生産用・業務用機械（同+0.1%ポイント）等が増加に寄与した一方、その他の製造業（寄与度△0.3%ポイント）、パルプ・紙・紙加工品（同△0.2%ポイント）等が減少に寄与した

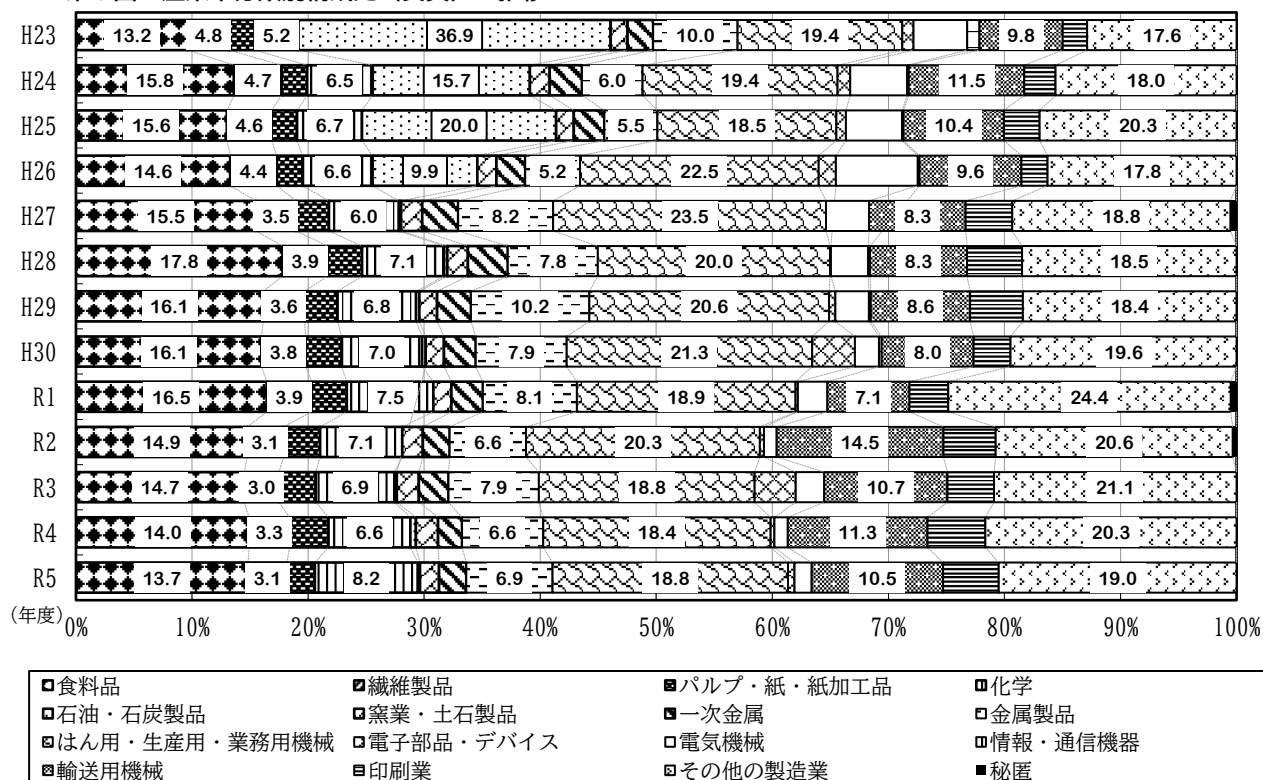
第7図 産業中分類別寄与度（生産側・実質）（令和5年度）



製造業（実質値）の内訳を産業中分類別に構成比の大きい順にみると、最も大きいのは、その他の製造業で19.0%、次いで、はん用・生産用・業務用機械18.8%、食料品13.7%となっている。

5年前の平成30年度と比較すると、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械等は構成比が減少した一方、輸送用機械、印刷業等では増加した。

第8図 産業中分類別構成比（実質）の推移



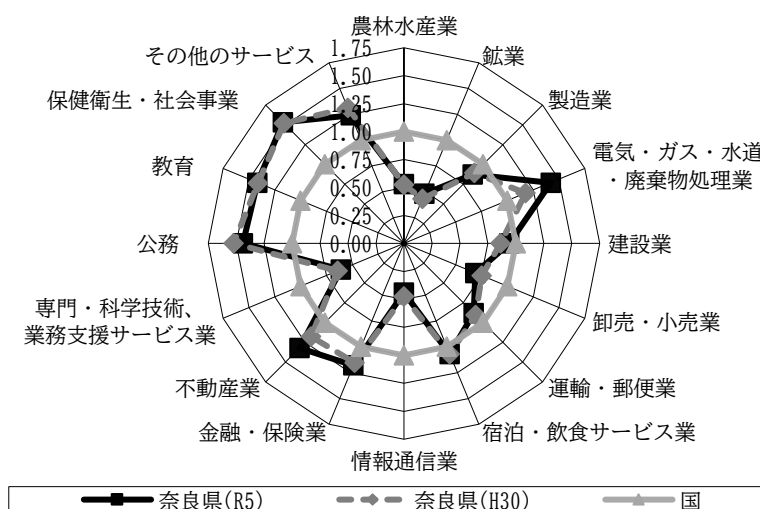
【奈良県経済（生産面）の特徴】

特化係数とは、「国内総生産の経済活動別構成比」に対する「県内総生産の経済活動別構成比」の比率を表すもので、国と比較して特化している産業を把握することができる。

※公表値がXの業種は、「秘匿」として合計した値を作成して、グラフを作成しました。

令和5年度の経済活動別特化係数は、保健衛生・社会事業（特化係数1.53）、公務（同1.44）、教育（同1.42）が大きくなっている。5年前の平成30年度と比較すると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「不動産業」等の特化係数が上昇した。

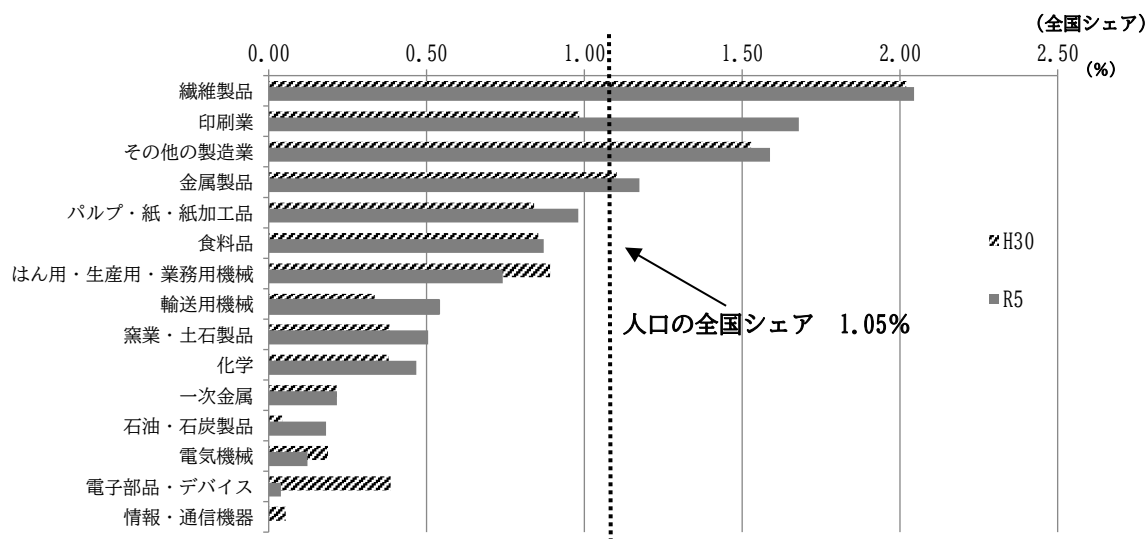
第9図 経済活動別県内総生産（名目）の特化状況



全国値は内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

令和5年度の製造業の業種別内訳の全国シェア（全国を100%とした場合の奈良県の割合（%））を5年前の平成30年度と比較してみると、「電子部品、デバイス」、「はん用・生産用・業務用機械」、「電気機械」等がシェアを落とした反面、「印刷業」、「輸送用機械」、「パルプ・紙・紙加工品」等がシェアを高めている。

第10図 経済活動別県内総生産（製造業）（名目）の全国シェア



※「情報・通信機器」のR5の値は、該当数なしのため、グラフ上に表示されていない。

経済活動別（名目・実質）の状況まとめ

（1）農林水産業

農林水産業の総生産は、名目で 196 億円、対前年度比 9.2%増（令和 4 年度 10.0%減）と 4 年ぶりの増加となった。

実質では 202 億円、10.6%増（同 3.6%減）と 2 年ぶりの増加となった。

（2）鉱業

鉱業の総生産は、名目で 14 億円、対前年度比 7.3%増（令和 4 年度 8.5%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 9 億円、25.9%増（同 32.7%減）と 3 年ぶりの増加となった。

（3）製造業

製造業の総生産は、名目で 7,051 億円、対前年度比 5.2%増（令和 4 年度 6.5%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 6,759 億円、2.1%減（同 6.2%減）と 2 年連続の減少となった。

（4）電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、名目で 1,498 億円、対前年度比 5.8%増（令和 4 年度 2.8%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 1,571 億円、18.9%増（同 4.9%減）と 2 年ぶりの増加となった。

（5）建設業

建設業の総生産は、名目で 1,957 億円、対前年度比 2.0%増（令和 4 年度 8.4%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 1,789 億円、2.1%増（同 7.6%増）と 2 年連続の増加となった。

（6）卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、名目で 3,768 億円、対前年度比 5.4%増（令和 4 年度 1.9%増）と 3 年連続の増加となった。

実質では 3,206 億円、0.7%減（同 0.4%減）と 2 年連続の減少となった。

（7）運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、名目で 1,661 億円、対前年度比 13.6%増（令和 4 年度 12.5%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 1,487 億円、10.7%増（同 11.0%増）と 2 年連続の増加となった。

(8) 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、名目で 840 億円、対前年度比 21.4%増（令和 4 年度 30.6%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 659 億円、2.7%増（同 27.6%増）と 2 年連続の増加となった。

(9) 情報通信業

情報通信業の総生産は、名目で 803 億円、対前年度比 1.3%増（令和 4 年度 2.1%減）と 3 年ぶりの増加となった。

実質では 943 億円、0.8%増（同 1.2%増）と 2 年連続の増加となった。

(10) 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、名目で 2,249 億円、対前年度比 8.0%増（令和 4 年度 6.5%増）と 3 年連続の増加となった。

実質では 2,271 億円、0.2%減（同 6.2%増）と 5 年ぶりの減少となった。

(11) 不動産業

不動産業の総生産は、名目で 5,710 億円、対前年度比 0.7%減（令和 4 年度 1.8%増）と 5 年ぶりの減少となった。

実質では 5,838 億円、0.8%増（同 2.6%増）と 10 年連続の増加となった。

(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、名目で 2,131 億円、対前年度比 2.2%減（令和 4 年度 6.7%増）と 6 年ぶりの減少となった。

実質では 1,873 億円、5.3%減（同 6.1%増）と 2 年ぶりの減少となった。

(13) 公務

公務の総生産は、名目で 2,808 億円、対前年度比 4.4%減（令和 4 年度 1.3%増）と 4 年ぶりの減少となった。

実質では 2,608 億円、6.7%減（同 0.8%減）と 3 年連続の減少となった。

(14) 教育

教育の総生産は、名目で 1,879 億円、対前年度比 0.7%減（令和 4 年度 3.0%増）と 2 年ぶりの減少となった。

実質では 1,791 億円、2.5%減（同 2.4%増）と 2 年ぶりの減少となった。

(15)保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、名目で 4,766 億円、対前年度比 0.8%増（令和 4 年度 0.8%増）と 3 年連続の増加となった。

実質では 4,886 億円、1.7%増（同 2.5%増）と 3 年連続の増加となった。

(16)その他のサービス

その他のサービスの総生産は、名目で 1,834 億円、対前年度比 6.4%減（令和 4 年度 8.2%増）と 3 年ぶりの減少となった。

実質では 1,635 億円、9.8%減（同 5.3%増）と 2 年ぶりの減少となった。

3 県民所得（分配）

総 括

令和5年度の県民所得（分配）は3兆7,546億円で、対前年度比4.9%増（令和4年度2.5%増）と3年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得のすべてにおいて増加したためである。

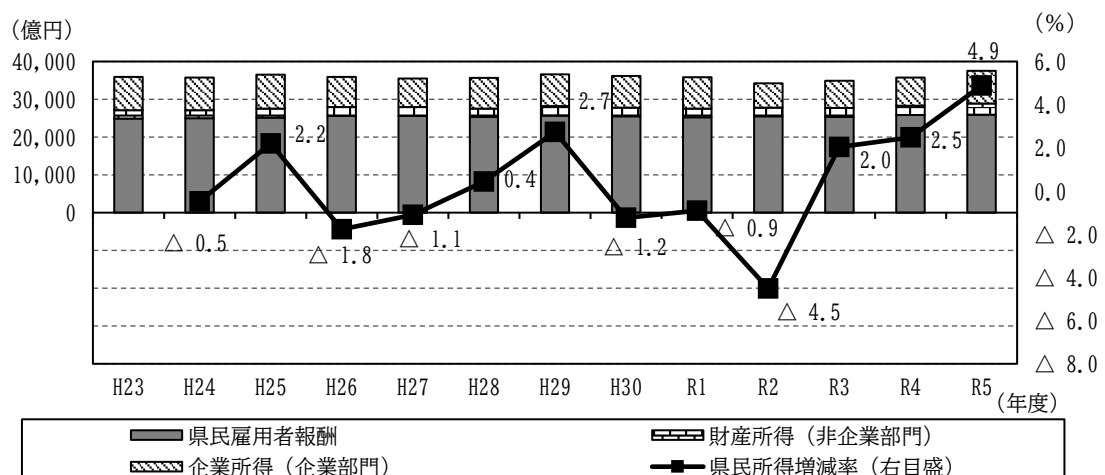
※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

第5表 県民所得（分配・名目）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1. 県民雇用者報酬	2,583,326	2,589,657	1.9	0.2	1.3	0.2	72.2	69.0
（1）賃金・俸給	2,149,906	2,140,411	1.3	△0.4	0.8	△0.3	60.1	57.0
（2）雇主の社会負担	433,420	449,246	4.9	3.7	0.6	0.4	12.1	12.0
a 雇主の現実社会負担	431,632	450,384	4.8	4.3	0.6	0.5	12.1	12.0
b 雇主の帰属社会負担	1,788	△1,138	37.8	△163.6	0.0	△0.1	0.0	△0.0
2. 財産所得（非企業部門）	245,574	296,911	3.3	20.9	0.2	1.4	6.9	7.9
（1）一般政府（地方政府等）	△7,538	△6,471	10.7	14.2	0.0	0.0	△0.2	△0.2
（2）家計	248,436	297,458	2.7	19.7	0.2	1.4	6.9	7.9
① 利子	66,142	56,750	△1.8	△14.2	△0.0	△0.3	1.8	1.5
② 配当（受取）	89,203	139,006	9.7	55.8	0.2	1.4	2.5	3.7
③ その他の投資所得（受取）	84,762	94,038	2.5	10.9	0.1	0.3	2.4	2.5
④ 賃貸料（受取）	8,329	7,664	△21.1	△8.0	△0.1	△0.0	0.2	0.2
（3）対家計民間非営利団体	4,676	5,924	12.8	26.7	0.0	0.0	0.1	0.2
3. 企業所得（企業部門）	750,756	868,057	4.5	15.6	0.9	3.3	21.0	23.1
（1）民間法人企業	384,927	501,221	9.2	30.2	0.9	3.2	10.8	13.3
（2）公的企業	24,306	28,568	△15.9	17.5	△0.1	0.1	0.7	0.8
（3）個人企業	341,523	338,268	1.3	△1.0	0.1	△0.1	9.5	9.0
a 農林水産業	1,303	△1,374	△24.9	△205.4	△0.0	△0.1	0.0	△0.0
b その他の産業（非農林水・非金融）	137,830	140,077	10.1	1.6	0.4	0.1	3.9	3.7
c 持ち家	202,390	199,565	△3.8	△1.4	△0.2	△0.1	5.7	5.3
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	3,579,656	3,754,625	2.5	4.9	2.5	4.9	100.0	100.0
（参考）県民総所得（市場価格）	4,857,785	5,026,484	2.9	3.5	-	-	-	-

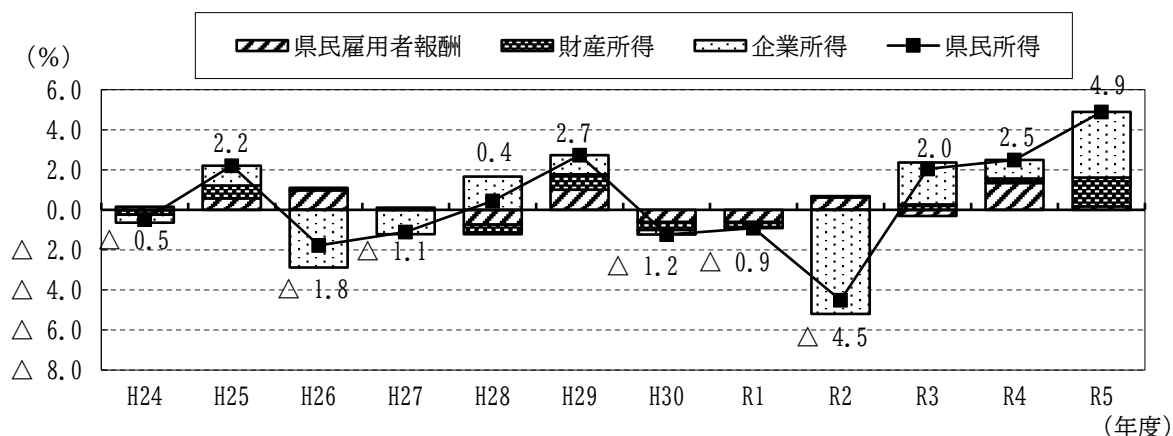
※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したものの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

第11図 県民所得（分配）の推移



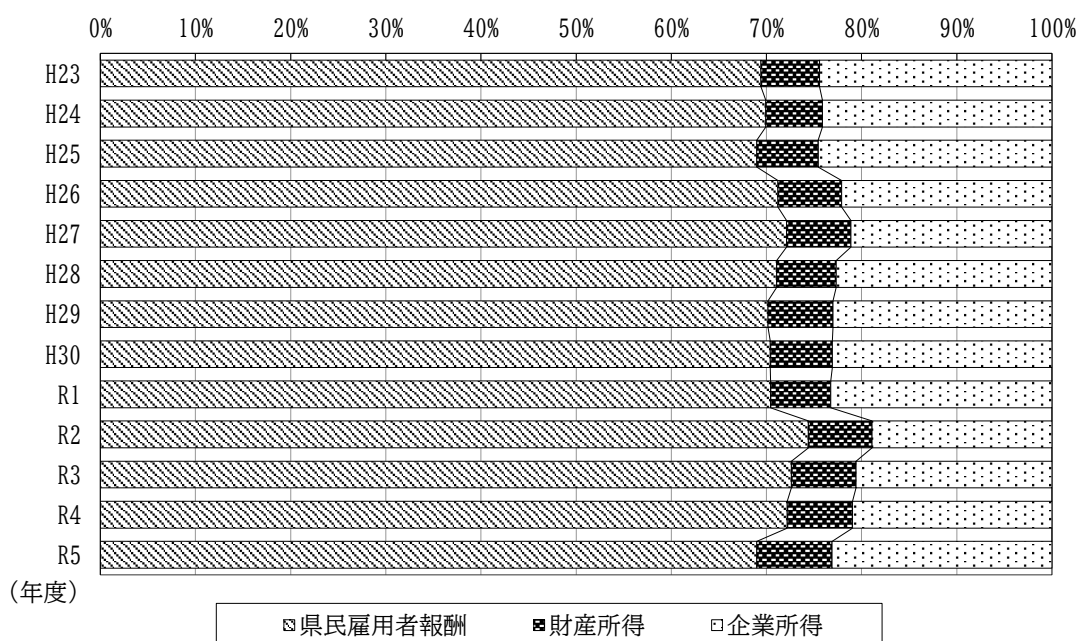
項目別に県民所得の増減率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給がマイナスに寄与した一方、雇主の社会負担がプラスに寄与したため、+0.2%ポイント（対前年度比0.2%増）となった。また、財産所得は、一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体が全てプラスに寄与したため、+1.4%ポイント（同20.9%増）となり、企業所得は、個人企業がマイナスに寄与したが、民間法人企業及び公的企業がプラスに寄与したため、+3.3%ポイント（同15.6%増）となった。

第12図 県民所得（分配）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



県民所得の構成比をみると、県民雇用者報酬の69.0%が最も大きく、次いで企業所得（企業部門）23.1%、財産所得（非企業部門）7.9%となっている。

第13図 県民所得（分配）の構成比の推移

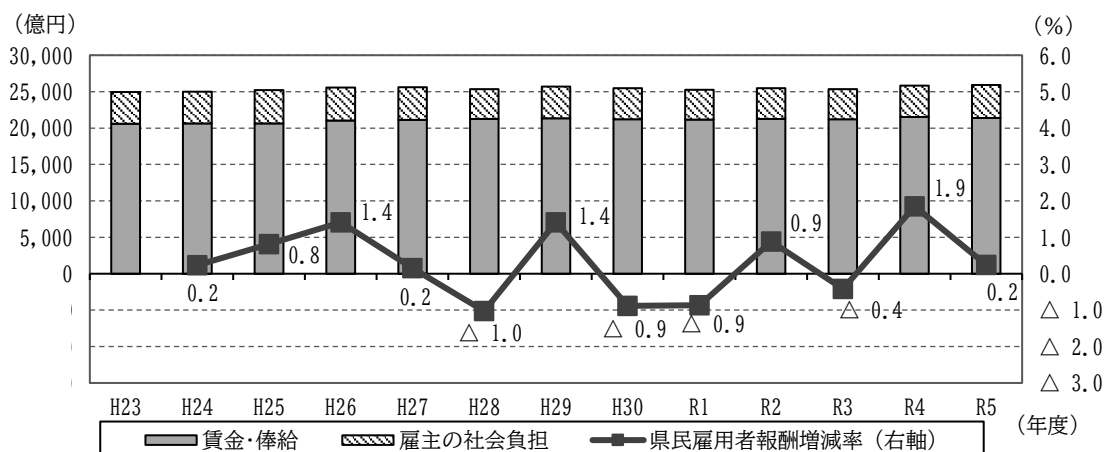


項目別の状況まとめ

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆5,897億円に対前年度比0.2%増（令和4年度1.9%増）と2年連続の増加となった。内訳をみると、賃金・俸給が0.4%減（同1.3%増）、雇主の社会負担が3.7%増（同4.9%増）となった。

第14図 県民雇用者報酬の推移

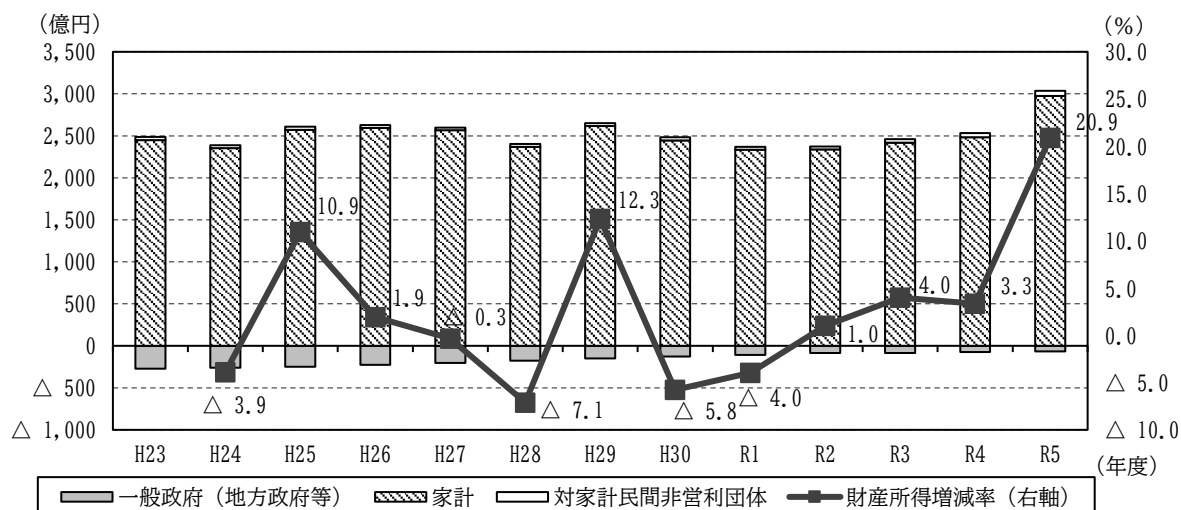


(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,969億円に対前年度比20.9%増（令和4年度3.3%増）と4年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府（地方政府等）14.2%増（同10.7%増）、家計19.7%増（同2.7%増）、対家計民間非営利団体26.7%増（同12.8%増）となった。

また、家計の内訳についてみると、利子14.2%減（同1.8%減）、配当（受取）55.8%増（同9.7%増）、その他の投資所得（受取）10.9%増（同2.5%増）、賃貸料（受取）8.0%減（同21.1%減）となった。

第15図 財産所得の推移

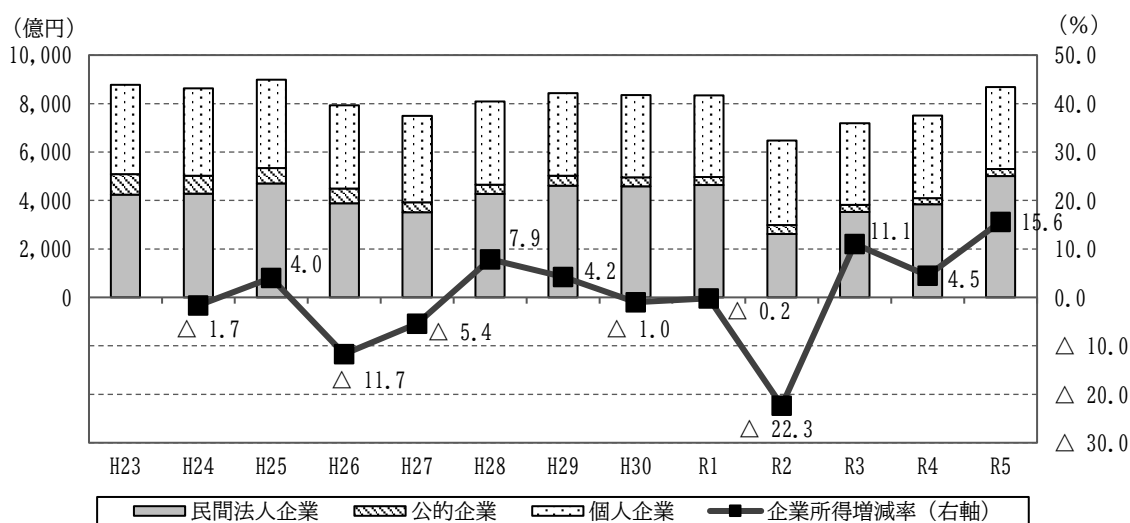


(3) 企業所得（企業部門）

企業所得は、8,681 億円で対前年度比 15.6%増（令和 4 年度 4.5%増）と 3 年連続の増加となった。

内訳をみると、民間法人企業 30.2%増（同 9.2%増）、公的企業 17.5%増（同 15.9%減）、個人企業 1.0%減（同 1.3%増）となった。個人企業の内訳をみると、農林水産業 205.4%減（同 24.9%減）、その他の産業（非農林水産・非金融）1.6%増（同 10.1%増）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が 1.4%減（同 3.8%減）となった。

第 16 図 企業所得の推移



(4) 1人当たり県民所得

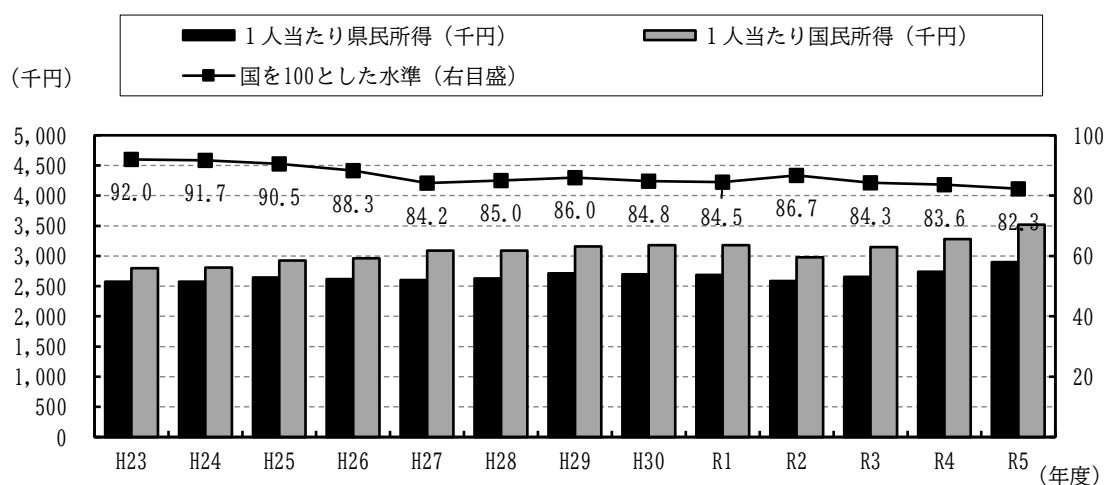
1人当たり県民所得は289万8千円（対前年度比5.7%増）となり、前年度の274万1千円に比べて15万7千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は352万1千円で、前年度の327万8千円に比べて24万3千円の増加となっている。

一方、雇用人1人当たり県民雇用人報酬は455万7千円となり、対前年度比0.0%増（令和4年度3.8%増）となった。（統計表「5. 関連指標」参照）

「1人当たり国民所得」に対する「1人当たり県民所得の割合」（全国を100とした奈良県の水準）は82.3と、令和4年度の83.6に比べて減少した。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：令和2年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したもの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
- ※ 雇用人1人当たり雇用人報酬：雇用人報酬を県民雇用人数で除したもの。

第17図 1人当たり県（国）民所得の推移



第6表 1人当たり県（国）民所得

(単位：千円)

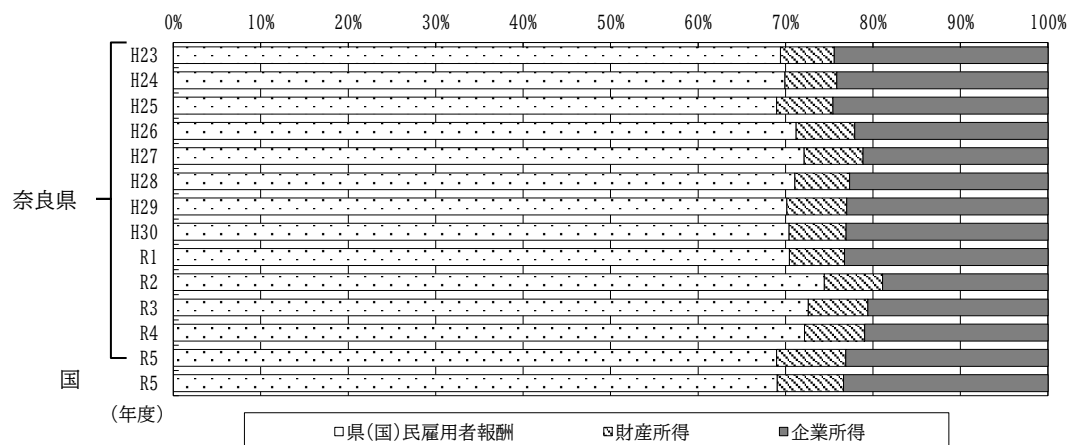
年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
1人当たり県民所得	2,575	2,576	2,646	2,615	2,602	2,627	2,714	2,696	2,689	2,584	2,655	2,741	2,898
1人当たり国民所得<参考>	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
国を100とした水準<参考>	92.0	91.7	90.5	88.3	84.2	85.0	86.0	84.8	84.5	86.7	84.3	83.6	82.3

全国値は内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

【1人当たり県（国）民所得等の分析】

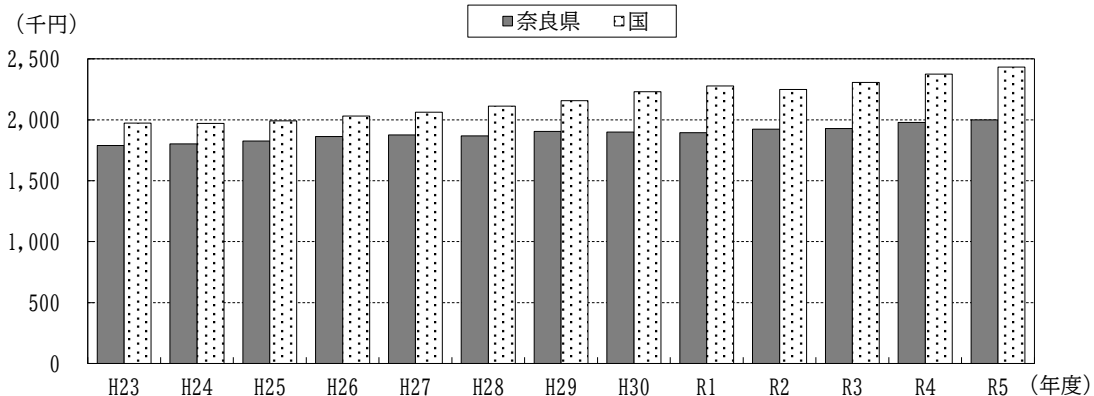
「1人当たり県民所得」の構成を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つの要素でみると、奈良県は国より「県民雇用者報酬」の割合が同程度か若干低い傾向が続いている。

第18図 県（国）民所得構成比の推移

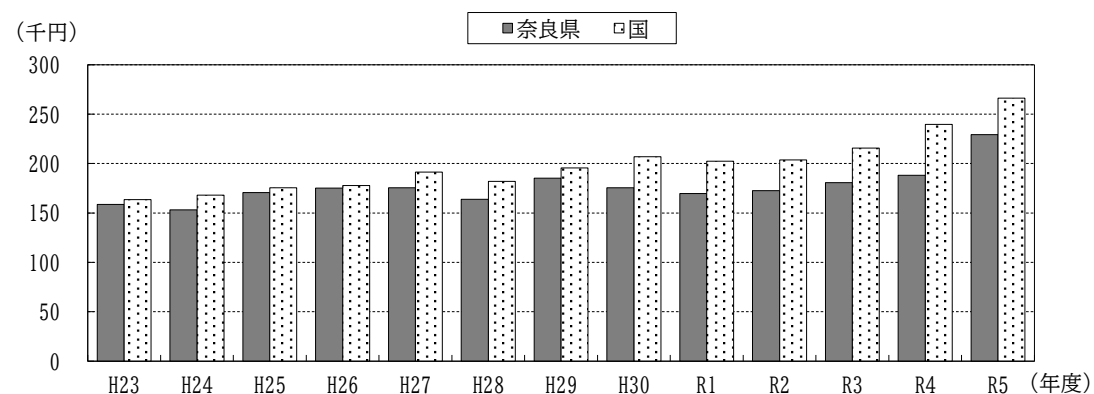


県（国）民所得の構成要素である「県（国）民雇用者報酬」「財産所得」及び「企業所得」を人口1人当たりで比較すると、そのすべてにおいて現在の基準での推計を開始した平成23年度以降国を下回っている。

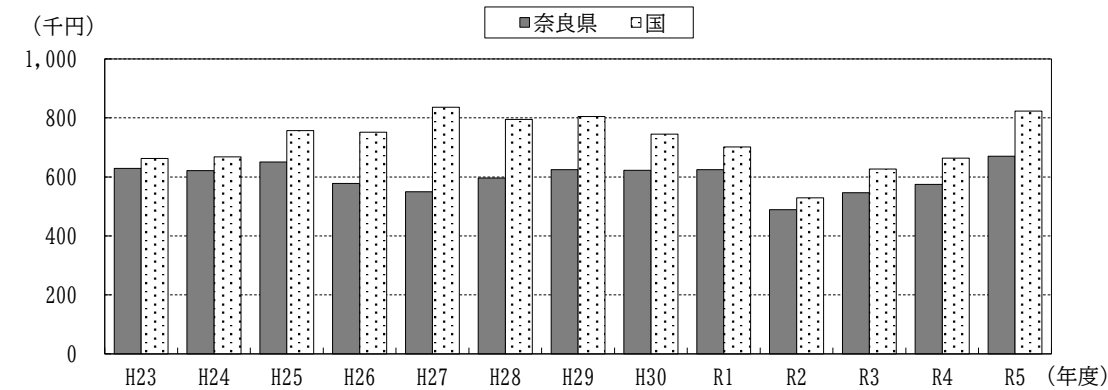
第19図 人口1人当たり雇用者報酬の推移



第20図 人口1人当たり財産所得の推移



第 21 図 人口 1 人当たり企業所得の推移



第 7 表 1 人当たり県（国）民雇用者報酬、財産所得、企業所得

奈良県 (単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,788	69.4%	1,801	69.9%	1,825	69.0%	1,862	71.2%	1,876	72.1%	1,867	71.1%	1,904	70.2%
〃 財産所得	159	6.2%	153	5.9%	171	6.5%	175	6.7%	176	6.8%	164	6.2%	185	6.8%
〃 企業所得	629	24.4%	622	24.1%	650	24.6%	577	22.1%	550	21.1%	596	22.7%	625	23.0%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,575	100.0%	2,576	100.0%	2,646	100.0%	2,615	100.0%	2,602	100.0%	2,627	100.0%	2,714	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,899	70.4%	1,894	70.4%	1,923	74.4%	1,928	72.6%	1,978	72.2%	1,999	69.0%
〃 財産所得	176	6.5%	170	6.3%	173	6.7%	181	6.8%	188	6.9%	229	7.9%
〃 企業所得	622	23.1%	625	23.2%	489	18.9%	546	20.6%	575	21.0%	670	23.1%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,696	100.0%	2,689	100.0%	2,584	100.0%	2,655	100.0%	2,741	100.0%	2,898	100.0%

全 国 (単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	1,972	70.5%	1,971	70.2%	1,992	68.1%	2,031	68.6%	2,062	66.7%	2,112	68.4%	2,157	68.3%
〃 財産所得	164	5.8%	168	6.0%	176	6.0%	178	6.0%	192	6.2%	182	5.9%	195	6.2%
〃 企業所得	662	23.7%	668	23.8%	757	25.9%	752	25.4%	836	27.1%	795	25.7%	805	25.5%
1人当たり国民所得（計）（B）	2,798	100.0%	2,808	100.0%	2,925	100.0%	2,961	100.0%	3,089	100.0%	3,089	100.0%	3,157	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	2,229	70.1%	2,276	71.6%	2,248	75.4%	2,307	73.2%	2,375	72.4%	2,432	69.1%
〃 財産所得	207	6.5%	203	6.4%	204	6.8%	216	6.8%	240	7.3%	266	7.6%
〃 企業所得	745	23.4%	702	22.1%	529	17.8%	627	19.9%	664	20.3%	823	23.4%
1人当たり国民所得（計）（B）	3,181	100.0%	3,181	100.0%	2,980	100.0%	3,150	100.0%	3,278	100.0%	3,521	100.0%

全国値は内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

4 県内総生産（支出側）

総 括

令和5年度の県内総生産（支出側）は、名目では3兆9,550億円、対前年度比2.1%増（令和4年度2.1%増）で、物価変動の影響を除いた実質では3兆7,696億円、対前年度比0.3%減（同1.3%増）となり、経済成長率は名目では3年連続の増加、実質では3年ぶりの減少となった。

主な項目を名目値でみると、消費面では県内総生産（支出側）の80.7%を占める民間最終消費支出は2.4%増（同6.2%増）と3年連続の増加となった。これは、家計最終消費支出が2.4%増（同6.2%増）と増加したためである。また、対家計民間非営利団体最終消費支出は4.0%増（同4.8%増）、地方政府等最終消費支出は1.7%減（同2.6%増）となった。

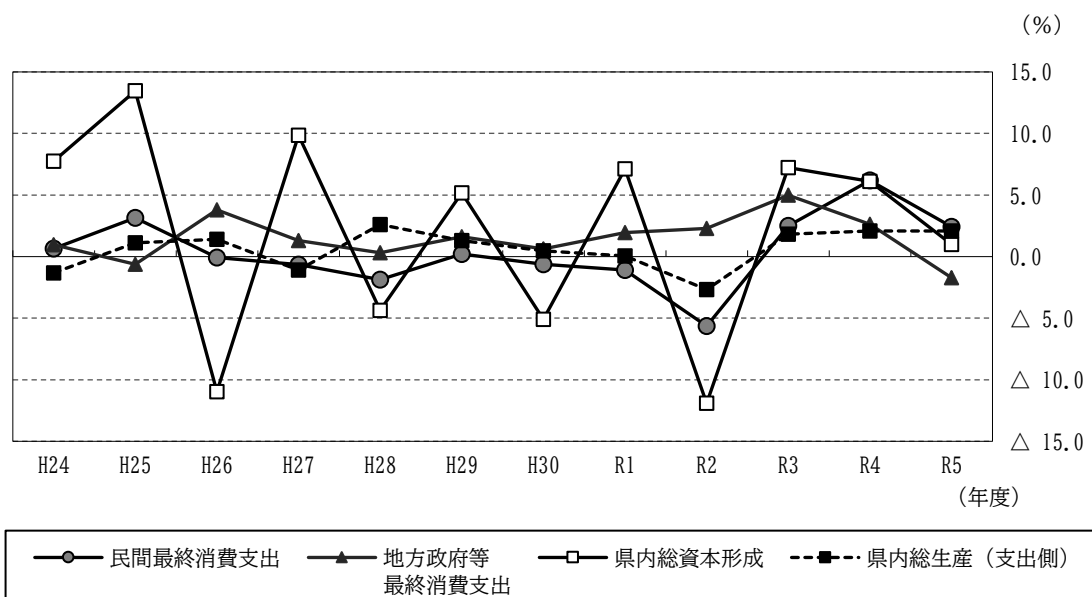
一方、投資面では、県内総資本形成が1.0%増（同6.1%増）と3年連続の増加となった。これは、民間部門※1.3%増（同6.1%増）、公的部門※18.8%増（同18.5%減）がともに増加したためである。

※民間部門：民間住宅、民間企業設備の合計

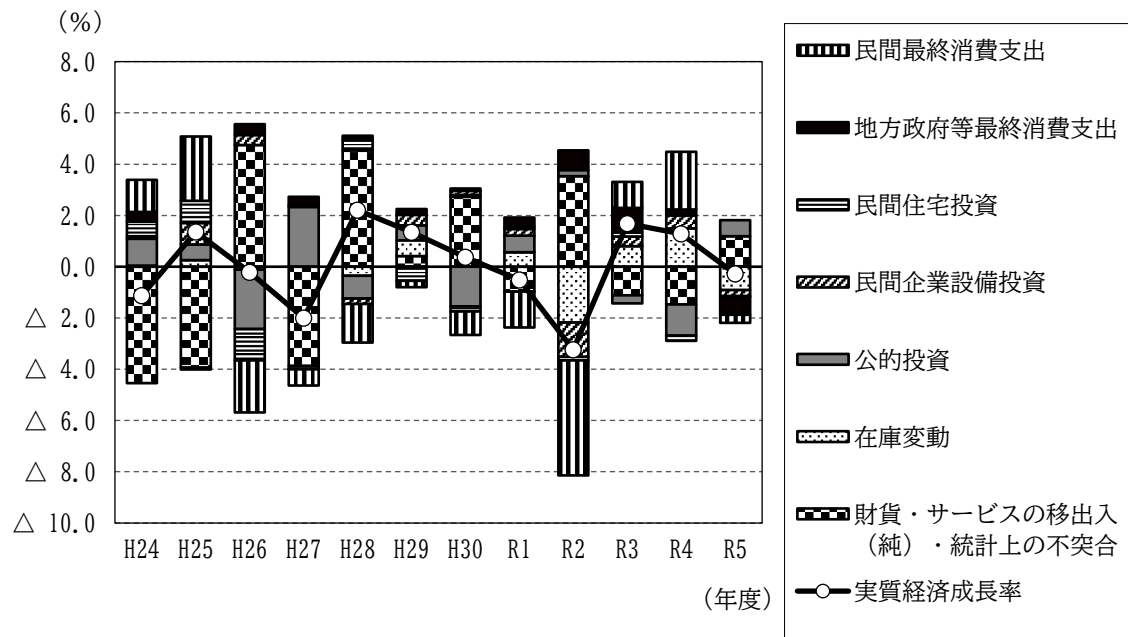
公的部門：公的住宅、公的企業設備、一般政府（中央政府等、地方政府等）の合計

県内総生産（支出側）の実質増加率（0.3%減）に対する寄与度を項目別にみると、消費面では民間最終消費支出が△0.3%ポイント、地方政府等最終消費支出が△0.7%ポイントとなった。投資面では民間住宅が△0.0%ポイント、民間企業設備が△0.2%ポイント、公的投資が+0.6%ポイントとなった。

第22図 需要項目別対前年度増加率（名目）の推移



第23図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第8表 県内総生産（支出側・名目）

(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	3,115,043	3,190,352	6.2	2.4	4.8	1.9	80.4	80.7
（1）家計最終消費支出	3,043,035	3,115,442	6.2	2.4	4.7	1.9	78.5	78.8
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	72,008	74,910	4.8	4.0	0.1	0.1	1.9	1.9
2. 地方政府等最終消費支出	977,662	960,830	2.6	△1.7	0.7	△0.4	25.2	24.3
3. 県内総資本形成	970,374	979,894	6.1	1.0	1.5	0.2	25.0	24.8
（1）総固定資本形成	934,336	978,185	0.2	4.7	0.1	1.1	24.1	24.7
a 民間	752,934	762,702	6.1	1.3	1.1	0.3	19.4	19.3
(a) 住宅	157,441	156,160	△0.5	△0.8	△0.0	△0.0	4.1	3.9
(b) 企業設備	595,493	606,542	8.0	1.9	1.2	0.3	15.4	15.3
b 公的 (住宅・企業設備・一般政府)	181,402	215,483	△18.5	18.8	△1.1	0.9	4.7	5.4
（2）在庫変動	36,038	1,709	-	-	1.4	△0.9	0.9	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△1,188,688	△1,176,105	-	-	△4.8	0.3	△30.7	△29.7
（1）財貨・サービスの移出入（純）	△1,316,739	△1,293,328	△18.4	1.8	△5.4	0.6	△34.0	△32.7
（2）統計上の不突合	128,051	117,223	-	-	0.6	△0.3	3.3	3.0
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1 + 2 + 3 + 4)	3,874,391	3,954,971	2.1	2.1	2.1	2.1	100.0	100.0
6. 県外からの所得（純）	983,394	1,071,513	6.0	9.0	-	-	25.4	27.1
7. 県民総所得（5 + 6）	4,857,785	5,026,484	2.9	3.5	-	-	125.4	127.1

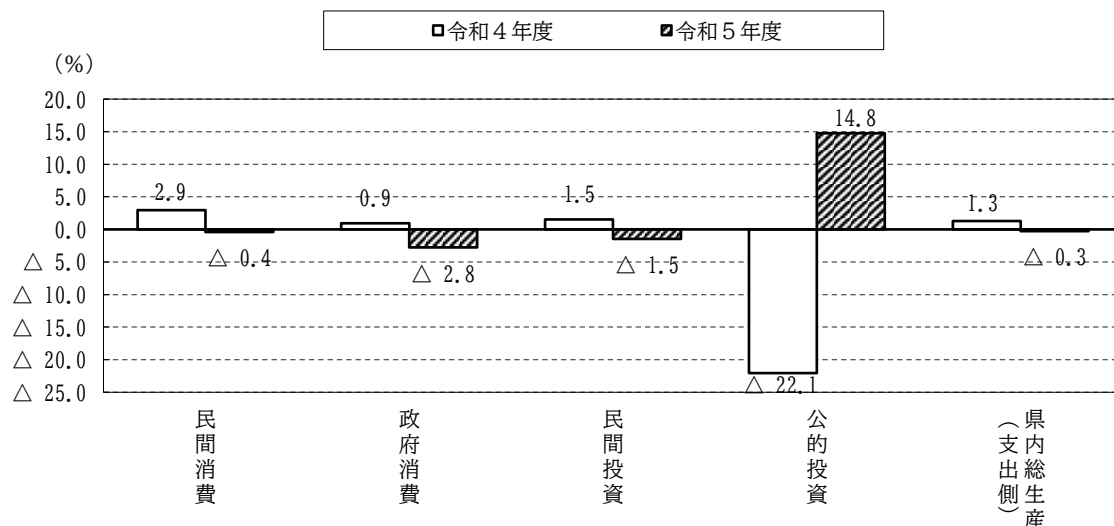
第9表 県内総生産（支出側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	2,937,265	2,925,343	2.9	△0.4	2.2	△0.3
（1）家計最終消費支出	2,867,893	2,855,225	3.0	△0.4	2.2	△0.3
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	69,372	70,140	1.9	1.1	0.0	0.0
2. 地方政府等最終消費支出	952,887	926,548	0.9	△2.8	0.2	△0.7
3. 県内総資本形成	871,091	854,079	1.2	△2.0	0.3	△0.5
（1）総固定資本形成	842,867	857,087	△4.1	1.7	△1.0	0.4
a 民間	683,504	673,504	1.5	△1.5	0.3	△0.3
（a）住宅	131,971	130,787	△5.5	△0.9	△0.2	△0.0
（b）企業設備	552,405	543,496	3.5	△1.6	0.5	△0.2
b 公的 （住宅・企業設備・一般政府）	160,301	183,965	△22.1	14.8	△1.2	0.6
（2）在庫変動	35,774	1,315	-	-	1.5	△0.9
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合・開差	△981,303	△936,334	-	-	△1.5	1.2
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1+2+3+4）	3,779,939	3,769,637	1.3	△0.3	1.3	△0.3

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第24図 主要項目別県内総生産（支出側・実質）の対前年度増加率



需要項目別の状況まとめ

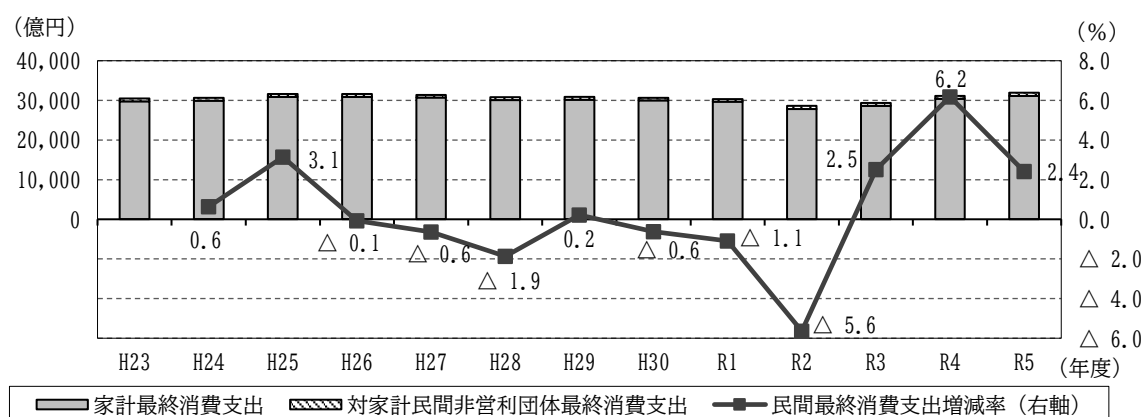
(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆1,904億円、対前年度比2.4%増（令和4年度6.2%増）と3年連続の増加となった。実質では2兆9,253億円、0.4%減（同2.9%増）で3年ぶりの減少となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で3兆1,154億円、2.4%増（同6.2%増）となり、実質では2兆8,552億円、0.4%減（同3.0%増）となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で749億円、4.0%増（同4.8%増）となり、実質では701億円、1.1%増（同1.9%増）となった。

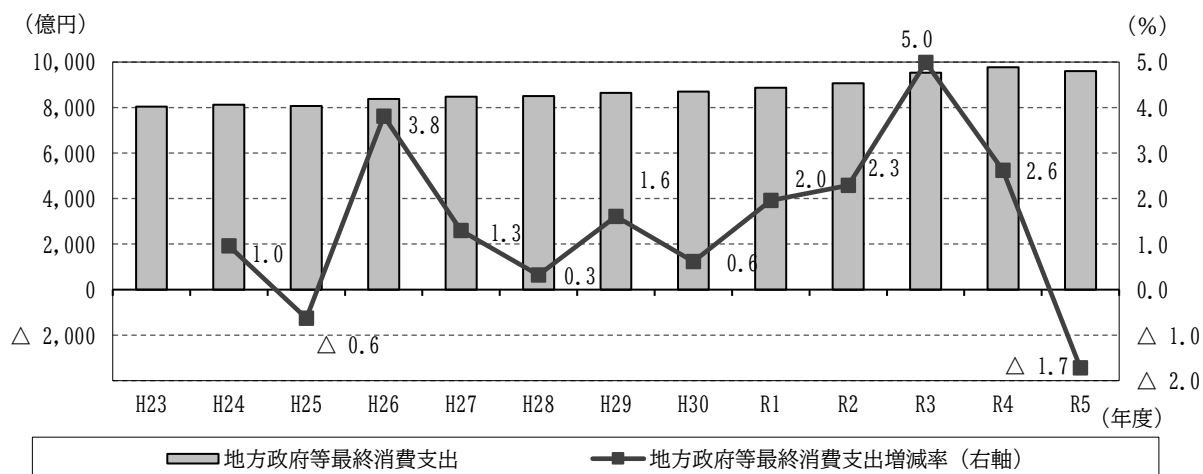
第25図 民間最終消費支出（名目）の推移



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、名目で9,608億円、対前年度比1.7%減（令和4年度2.6%増）となり、実質では9,265億円、2.8%減（同0.9%増）となった。

第26図 地方政府等最終消費支出（名目）の推移



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で9,799億円、対前年度比1.0%増（令和4年度6.1%増）となり、実質では8,541億円、2.0%減（同1.2%増）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で7,627億円、対前年度比1.3%増（令和4年度6.1%増）、実質では6,735億円、1.5%減（同1.5%増）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が0.8%減（同0.5%減）、企業設備が1.9%増（同8.0%増）となった。実質値で内訳をみると、住宅が0.9%減（同5.5%減）、企業設備が1.6%減（同3.5%増）となった。

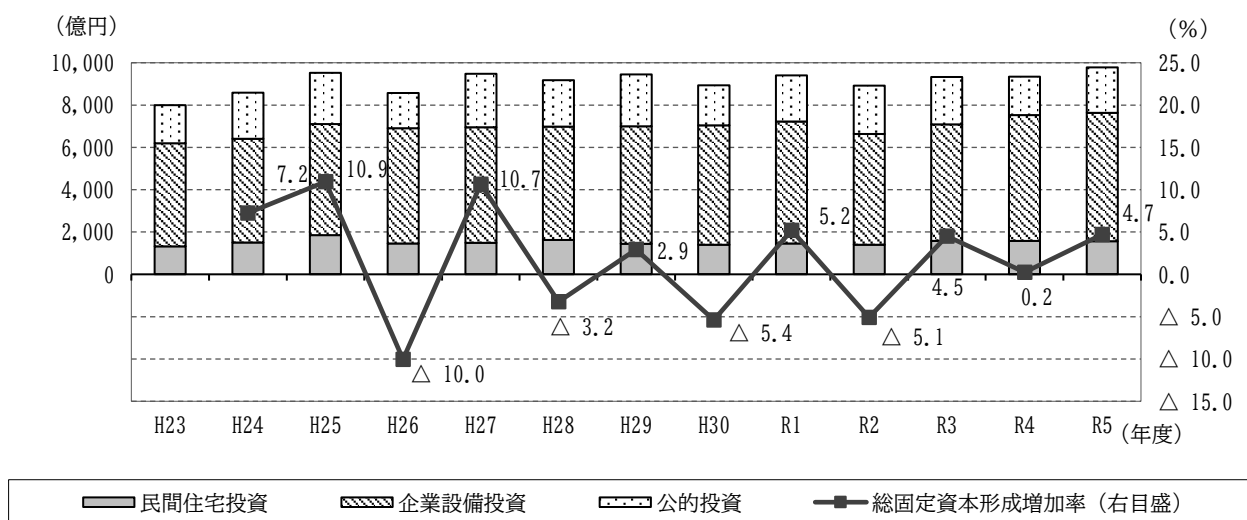
② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で2,155億円、対前年度比18.8%増（令和4年度18.5%減）となり、実質では1,840億円、14.8%増（同22.1%減）となった。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で17億円の増加となり、実質では13億円の増加となった。

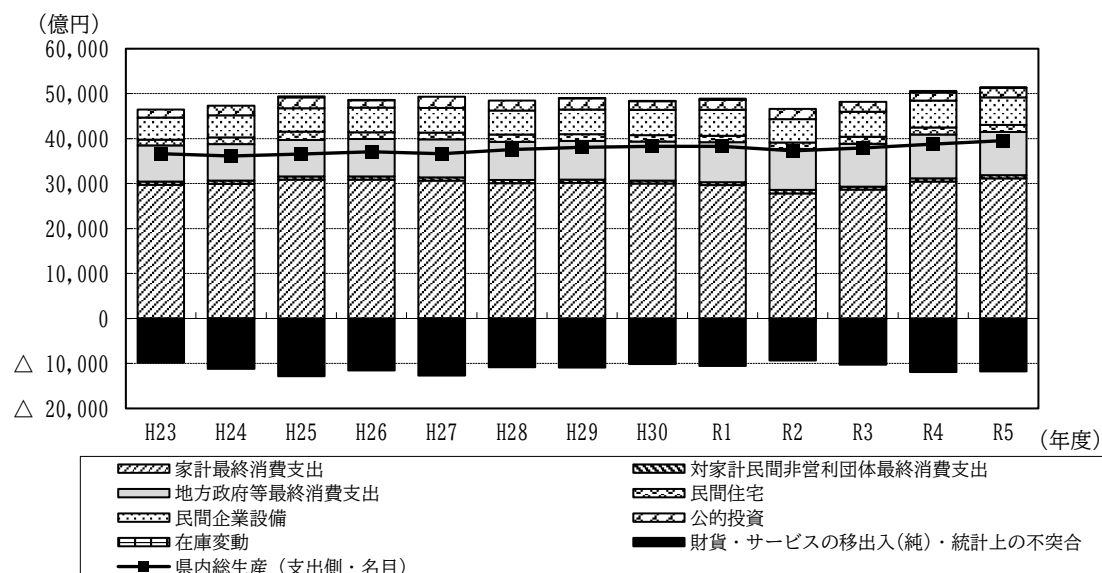
第27図 総固定資本形成（名目）の推移



【奈良県経済（支出面）の特徴】

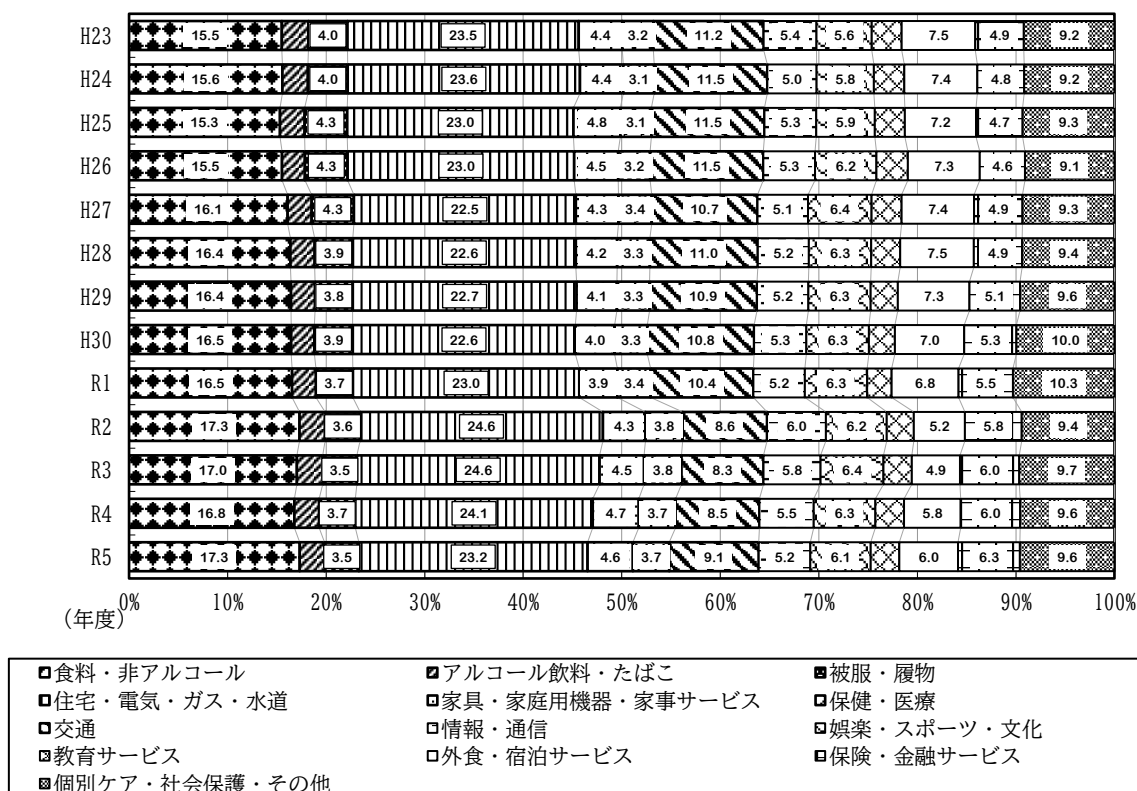
県内総生産をその需要面の支出側からみると、県内総生産（支出側・名目）3兆9,550億円のうち、「家計最終消費支出」が3兆1,154億円と78.8%（令和5年度）を占め、最も大きい。

第28図 県内総生産（支出側・名目）の推移



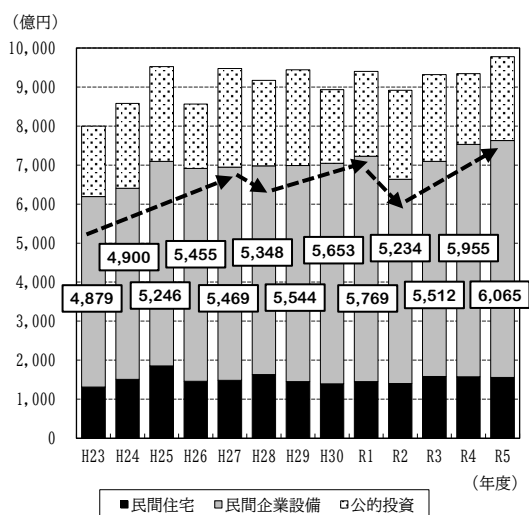
民間最終消費支出で最も大きな割合を占める家計最終消費支出（名目）について、その内訳を構成比の大きい順にみると、住宅・電気・ガス・水道（構成比23.2%）が最も大きく、次いで食料・非アルコール（同17.3%）、個別ケア・社会保護・その他（同9.6%）となった。5年前の平成30年度と比較すると、住宅・電気・ガス・水道、保険・金融サービス等で増加した一方、外食・宿泊サービス、交通等で減少した。

第29図 家計最終消費支出構成比(名目)の推移

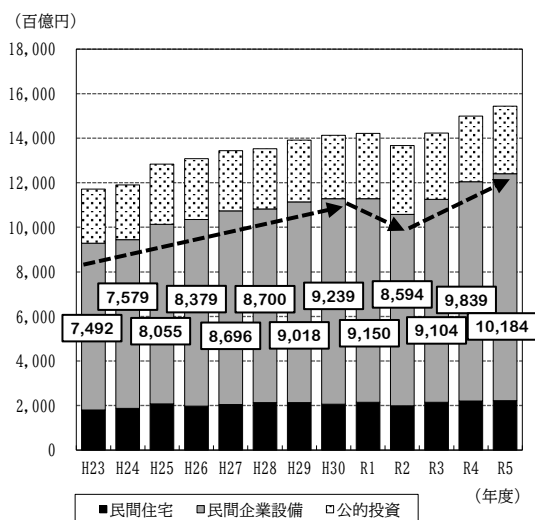


奈良県の投資の状況をみると、投資全体の6割前後を占める「民間企業設備」が3年連続で増加した。

第30図(県) 総固定資本形成(名目)の推移

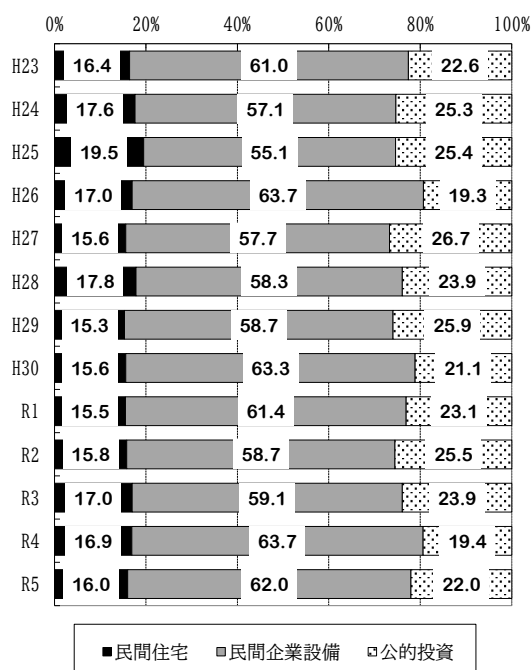


第31図(国) 総固定資本形成(名目)の推移

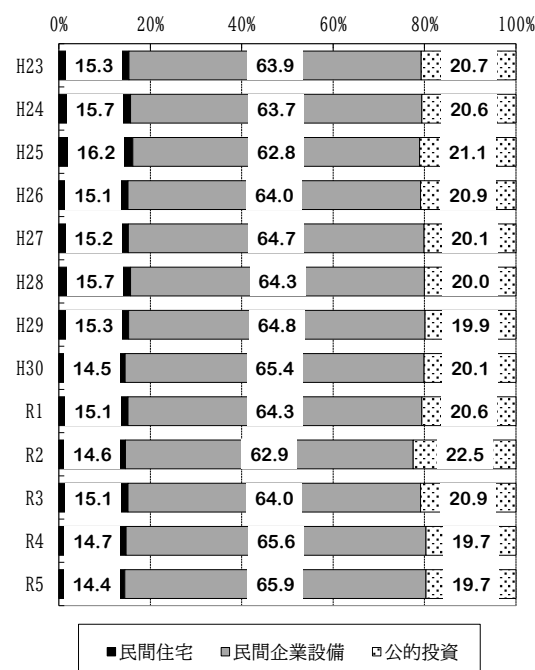


投資を「民間住宅」、「民間企業設備」、「公的投資」の各内訳の割合でみると、奈良県は、国と比べると「民間住宅」と「公的投資」の割合が高く、「民間企業設備」の割合が低い。

第32図(県) 総固定資本形成構成比(名目)の推移



第33図(国) 総固定資本形成構成比(名目)の推移



第 10 表 総固定資本形成（名目）の推移

奈良県

(単位：億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,316	16.4%	1,508	17.6%	1,852	19.5%	1,459	17.0%	1,483	15.6%
民間企業設備	4,879	61.0%	4,900	57.1%	5,246	55.1%	5,455	63.7%	5,469	57.7%
公的投資	1,806	22.6%	2,173	25.3%	2,423	25.5%	1,652	19.3%	2,526	26.7%
総固定資本形成（計）	8,002	100.0%	8,581	100.0%	9,520	100.0%	8,565	100.0%	9,478	100.0%

	28年度		29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,630	17.8%	1,449	15.3%	1,394	15.6%	1,454	15.5%	1,406	15.8%
民間企業設備	5,348	58.3%	5,544	58.7%	5,653	63.3%	5,769	61.4%	5,234	58.7%
公的投資	2,194	23.9%	2,448	25.9%	1,886	21.1%	2,174	23.1%	2,276	25.5%
総固定資本形成（計）	9,172	100.0%	9,441	100.0%	8,933	100.0%	9,397	100.0%	8,917	100.0%

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,583	17.0%	1,574	16.8%	1,562	16.0%
民間企業設備	5,512	59.1%	5,955	63.7%	6,065	62.0%
公的投資	2,226	23.9%	1,814	19.4%	2,155	22.0%
総固定資本形成（計）	9,321	100.0%	9,343	100.0%	9,782	100.0%

全 国

(単位：百億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,799	15.3%	1,868	15.7%	2,078	16.2%	1,977	15.1%	2,040	15.2%
民間企業設備	7,492	63.9%	7,579	63.7%	8,055	62.8%	8,379	64.0%	8,696	64.7%
公的投資	2,429	20.7%	2,451	20.6%	2,702	21.1%	2,731	20.9%	2,702	20.1%
総固定資本形成（計）	11,720	100.0%	11,899	100.0%	12,835	100.0%	13,088	100.0%	13,438	100.0%

	28年度		29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	2,125	15.7%	2,125	15.3%	2,054	14.5%	2,141	15.1%	1,991	14.6%
民間企業設備	8,700	64.3%	9,018	64.8%	9,239	65.4%	9,150	64.3%	8,594	62.9%
公的投資	2,708	20.0%	2,769	19.9%	2,839	20.1%	2,930	20.6%	3,081	22.5%
総固定資本形成（計）	13,534	100.0%	13,912	100.0%	14,132	100.0%	14,221	100.0%	13,667	100.0%

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	2,151	15.1%	2,204	14.7%	2,223	14.4%
民間企業設備	9,104	63.9%	9,839	65.6%	10,184	65.9%
公的投資	2,981	20.9%	2,946	19.7%	3,038	19.7%
総固定資本形成（計）	14,237	100.0%	14,989	100.0%	15,446	100.0%

全国値は内閣府「2023 度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計（2015 年基準/2008SNA）」